

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第196期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 6205 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 3211 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 松 尾 一 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第195期 第2四半期 連結累計期間	第196期 第2四半期 連結累計期間	第195期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	629,878	670,304	1,380,060
経常利益	(百万円)	48,306	47,720	90,125
四半期(当期)純利益	(百万円)	30,883	31,653	52,467
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,202	62,159	83,844
純資産額	(百万円)	725,094	826,342	774,317
総資産額	(百万円)	1,464,765	1,593,783	1,566,899
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	14.83	15.20	25.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.8	50.1	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,469	49,273	129,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61,291	67,079	116,791
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	430	11,567	27,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	84,726	80,274	109,456

回次		第195期 第2四半期 連結会計期間	第196期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.47	5.09

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて404億円増の6,703億円となった。営業費用は、前年同四半期に比べて405億円増の6,255億円となった。この結果、営業利益は、前年同四半期に比べて1億円減の447億円となった。また、経常利益は、前年同四半期に比べて5億円減の477億円となり、法人税などを反映した当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期に比べて7億円増の316億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第2四半期連結会計期間末に比べて0.6%増の713万戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて0.9%減の39億3千2百万³となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて5.1%減の7億9千5百万³、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて0.2%増の31億3千7百万³となった。

売上高は、前年同四半期に比べて254億円増の4,967億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて3億円減の143億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて144億円増の1,134億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて14億円増の216億円となった。

海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて7億円増の60億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて16億円減の30億円となった。

環境・非エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて37億円増の880億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて9億円増の86億円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1^m3当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて44億円減少して802億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減益となったが、たな卸資産の増加額が前年同四半期に比べて減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて258億円収入増の492億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて57億円支出増の670億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの増加額や社債の償還による支出が前年同四半期に比べて減少したことや配当金の支払いなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて111億円支出増の115億円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は45億4千6百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		2,083,400,000		132,166		19,482

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	102,265	4.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,984	3.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,941	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,309	1.65
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	29,191	1.40
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	28,999	1.39
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	27,865	1.34
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	24,980	1.20
計		515,243	24.73

(注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	73,984千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	70,941千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	34,309千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,440,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,064,440,000	2,064,440	
単元未満株式	普通株式 17,120,000		
発行済株式総数	2,083,400,000		
総株主の議決権		2,064,440	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式705株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	1,440,000		1,440,000	0.07
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000		400,000	0.02
計		1,840,000		1,840,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	78,533	76,759
供給設備	276,132	268,879
業務設備	66,204	66,484
その他の設備	300,149	298,890
建設仮勘定	108,916	135,154
有形固定資産合計	829,936	846,167
無形固定資産	58,579	71,428
投資その他の資産		
投資有価証券	164,302	183,990
その他	85,245	83,454
貸倒引当金	1,925	1,954
投資その他の資産合計	247,622	265,489
固定資産合計	1,136,138	1,183,085
流動資産		
現金及び預金	91,323	70,939
受取手形及び売掛金	168,198	158,238
たな卸資産	¹ 84,242	¹ 103,080
その他	88,231	79,650
貸倒引当金	1,236	1,211
流動資産合計	430,760	410,698
資産合計	1,566,899	1,593,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	238,157	237,837
長期借入金	186,766	204,109
退職給付引当金	15,972	16,501
ガスホルダー修繕引当金	1,621	1,725
保安対策引当金	13,418	12,207
投資損失引当金	6,999	6,999
その他	33,900	37,525
固定負債合計	496,836	516,906
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,520	57,727
短期借入金	47,106	44,819
未払法人税等	25,603	17,975
その他	167,514	130,010
流動負債合計	295,745	250,534
負債合計	792,581	767,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,483
利益剰余金	564,356	586,564
自己株式	413	473
株主資本合計	715,592	737,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,526	38,981
繰延ヘッジ損益	2,271	1,415
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	3,693	21,289
その他の包括利益累計額合計	32,210	60,949
少数株主持分	26,514	27,652
純資産合計	774,317	826,342
負債純資産合計	1,566,899	1,593,783

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 629,878	¹ 670,304
売上原価	423,179	466,565
売上総利益	206,698	203,738
供給販売費及び一般管理費	² 161,801	² 158,948
営業利益	44,897	44,790
営業外収益		
受取利息	342	351
受取配当金	2,525	2,255
持分法による投資利益	3,653	4,160
雑収入	3,469	1,924
営業外収益合計	9,992	8,691
営業外費用		
支払利息	4,250	4,317
雑支出	2,332	1,443
営業外費用合計	6,582	5,761
経常利益	48,306	47,720
税金等調整前四半期純利益	48,306	47,720
法人税等	16,175	14,861
少数株主損益調整前四半期純利益	32,131	32,858
少数株主利益	1,247	1,205
四半期純利益	30,883	31,653

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,131	32,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,490	7,458
繰延ヘッジ損益	2,849	1,878
為替換算調整勘定	680	16,675
持分法適用会社に対する持分相当額	1,269	3,289
その他の包括利益合計	6,929	29,300
四半期包括利益	25,202	62,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,020	60,537
少数株主に係る四半期包括利益	1,182	1,622

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,306	47,720
減価償却費	40,974	41,029
長期前払費用償却額	3,027	3,081
持分法による投資損益(は益)	3,653	4,160
売上債権の増減額(は増加)	15,478	10,093
たな卸資産の増減額(は増加)	37,378	18,775
仕入債務の増減額(は減少)	7,247	2,145
未払費用の増減額(は減少)	14,107	14,566
法人税等の支払額	20,688	18,694
その他	1,240	1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,469	49,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,681	58,408
無形固定資産の取得による支出	15,772	7,769
関係会社株式の取得による支出	565	3,205
長期貸付金の回収による収入	132	3,686
その他	594	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,291	67,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	23,312
長期借入金の返済による支出	7,302	21,631
配当金の支払額	8,327	9,364
その他	9,199	3,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	11,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	529	191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,722	29,182
現金及び現金同等物の期首残高	122,448	109,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 84,726	¹ 80,274

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	Osaka Gas Niugini Pty.Ltd.及びOsaka Gas Niugini E&P Pty.Ltd.は、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。 大阪ガスメゾン(株)(平成25年4月連結子会社大阪ガス都市開発(株)に吸収合併)、大阪炭酸(株)(平成25年4月連結子会社近畿炭酸(株)に吸収合併)及び(株)リキッドガス京都(平成25年4月連結子会社大阪ガスLPG(株)に吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	Aurora Solar Holdings Corporationは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。 City-OG Gas Energy Services Pte.Ltd.は、新たに株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	13,213百万円	15,665百万円
仕掛品	12,615	18,792
原材料及び貯蔵品	58,413	68,623

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	4,629百万円	Ichthys LNG Pty.Ltd. 11,052百万円
Planta de Regasificacion de Sagunto,S.A.	2,329	Cordova Gas Resources Ltd. 1,920
Cordova Gas Resources Ltd.	1,874	Aurora Solar Corporation 1,280
Ruwais Power Company PJSC	897	Ruwais Power Company PJSC 928
その他	651	その他 490
計	10,381	計 15,672

(2) 前連結会計年度（平成25年3月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、11百万円である。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、10百万円である。

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

2 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
退職給付引当金繰入額	1,674百万円	1,122百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	94	102
貸倒引当金繰入額	261	298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	46,625百万円	現金及び預金勘定 70,939百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,898	預入期間が3か月を超える定期預金 3,664
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「有価証券」に含まれる)	39,999	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「その他」に含まれる) 12,999
現金及び現金同等物	84,726	現金及び現金同等物 80,274

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,329	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	8,328	4.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,369	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	9,368	4.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	471,330	98,979	5,255	84,345	659,910	30,032	629,878
セグメント利益							
営業利益	14,635	20,128	1,202	7,608	43,575	1,321	44,897
持分法による投資利益	28	61	3,424	139	3,653		3,653
計	14,664	20,189	4,626	7,748	47,229	1,321	48,551

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	496,736	113,404	6,039	88,060	704,241	33,937	670,304
セグメント利益							
営業利益又は損失()	14,254	21,493	586	8,293	43,455	1,334	44,790
持分法による投資利益	46	164	3,593	355	4,160		4,160
計	14,301	21,658	3,007	8,648	47,616	1,334	48,950

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)
 該当事項なし。

(有価証券関係)
 該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項なし。

(企業結合等関係)
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	14.83	15.20
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	30,883	31,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	30,883	31,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,082,220	2,082,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

1 社債の発行

平成25年3月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月18日に第31回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 種類 | 普通社債 |
| (2) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (3) 払込金額 | 10,000百万円 |
| (4) 利率 | 年0.748% |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (6) 償還期限 | 平成35年10月18日 |
| (7) 発行年月日 | 平成25年10月18日 |
| (8) 担保 | 無担保 |
| (9) 資金の用途 | 社債償還資金 |

2 Summit Water UK Limitedの株式取得

連結子会社であるOsaka Gas UK, Ltd.は、住友商事株式会社（以下「同社」）と欧州住友商事会社が保有する、英国の水道事業会社Sutton and East Surrey Water plcの持株会社であるSummit Water UK Limited（以下「SWUK社」）の株式の50%を取得することについて、平成25年9月30日に同社と合意し、その合意内容に基づき、平成25年10月23日に47.5百万ポンド（約71億円）を支払い、株式を取得した。また、SWUK社への貸付金として47.5百万ポンド（約71億円）の貸付を行った。なお、支払資金の調達については、手元資金及び銀行借入によっている。

3 Jacobi Carbons ABの株式取得

連結子会社である大阪ガスケミカル(株)は、平成25年10月29日に、活性炭の製造・販売を行うJacobi Carbons AB（スウェーデン）の株式の100%を取得することについて、所有者であるAddSorb Holding ABと合意した。これは、当社グループ事業の競争力・収益力の向上を目的として行うものであり、取得予定時期は平成26年1月、取得予定価格は392百万米ドル（約383億円）である。なお、支払資金の調達については、手元資金及び銀行借入を予定している。

2 【その他】

第196期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成25年10月29日
- 2 配当金の総額 9,368百万円
- 3 1株当たり金額 4円50銭
- 4 支払請求権の効力発生日 平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月18日に第31回無担保社債を発行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるOsaka Gas UK, Ltd.は、平成25年10月23日に、Summit Water UK Limitedの株式の50%を取得し、また同社へ貸付を行った。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である大阪ガスケミカル株式会社は、平成25年10月29日に、活性炭の製造・販売を行うJacobi Carbons ABの株式の100%を取得することについて、所有者であるAddSorb Holding ABと合意した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。